（様式第１号）－

みなと SDGs パートナー　登録申請書

令和 7年　4月　3日

国土交通省港湾局長　殿

みなとＳＤＧｓパートナー登録制度実施要綱第４条第１項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

１．概要

企業・団体名	藤田建設興業株式会社
所在地	〒891-311　鹿児島県西之表市西町４６
代表者役職・氏名	代表取締役　藤田　護
担当者連絡先	電　話：0997-22-0139
	メール：info@fujita-grp.jp
ウェブサイトＵＲＬ	http://fujita-grp.jp/

２．港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は昭和２６年に創業した総合建設会社であり、鹿児島県の港湾を中心として海上土木工事、浚渫・埋立工事、漁礁設置工事、陸上土木工事、建築工事の請負事業を実施している。

３側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	・働き方改革による充実した職場環境づくり	年平均有給休暇取得日数 【現状】　１１日 【目標】　１５日
✓環境 ✓社会 □経済	ISO14001(環境マネジメントシステム)に基づき、環境に配慮した社会貢献活動を推進する。	毎年５回以上地域貢献活動に参加する。
□環境 ✓社会 ✓経済	新規雇用の促進	新卒・中途・性別に関わらない雇用

（次項へ続く）

（様式第2号）

企業・団体名（　藤田建設興業株式会社　）

SDGs達成に向けた具体的な取組

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目															
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・差別やハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記しており、相談窓口を設置し、ハラスメント防止等の研修も実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・ハラスメント相談窓口の設置 ・ハラスメント防止等研修の実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・長時間労働是正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備、対応 を行っている								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・社内にて安全衛生委員会や安全衛生パトロールを実施し、労働環境整備に取り組んでいる			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	・健康面に関する情報を提供するなど健康維持の対策に取り組んでいる。			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・定年後継続雇用によるシニアの活躍推進や障碍者雇用による人材確保に取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・新入社員研修や資格取得に向けた講習会など外部研修を受講させている。資格取得費用を支給している				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・同一労働同一賃金等の原則に沿って、法令遵守し対応している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・社員の健康管理のため、人間ドックの全額負担			3					8									
11	環境	【３Ｒの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、３Ｒ（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・建設副産物の発生の抑制、再利用の促進、リサイクルの推進、適正処理の取り組みを行っている ・建設廃棄物、事業所廃棄物の発生抑制・削減に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1			
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・社用車の環境対策車（PHV,EV車）への入替による CO2 排出量削減に取り組んでいる							7.3						13				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている								7.2 7.3					12.4	13.3				

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる				3.9			6.3					11.6	12.4					
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している							6.6									15		
16		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる							6.4 6.6											
17		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・ISO14001を取得し、環境管理に取り組んでいる			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	・HP、業界新聞等を通じてボランティア活動等の社会貢献活動の情報開示に努めている。												12.6					
19		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・太陽光発電による再生可能なエネルギー事業の推進 に取り組んでいる（サンエネルギーフジタ）							7.2						13				
20		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる													12.2	13	14	15		
21	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・ISO45001認証取得し、安全を確保するマネジメントを構築している			3.9									12.4					
22		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	ISO9001を認証取得・継続する取り組みを実施している。									9								
23		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる							6						12	13	14	15		
24		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・建設業への興味・関心をもってもらうためのインターンシップ学生の受入れや、現場説明会や見学会等を実施している				4					9		11	12		14	15		17
26		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・地域の海岸清掃、港サポーターとしての清掃活動、小中学校の清掃活動時の車両の提供、献血への参加を実施　・赤十字サポーターに認定されている				4							11			14	15		17
27		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	・発注者の意向を確認しながら、鹿児島県産の地域資源を活用								8	9		11	12	13				

	カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 （公的な取得認証があれば、 併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
28	組織体制	【内部管理体制】 ・SDGｓの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・ホームページにてSDGs宣言や取り組みを公開し、社内で 共有している								8	9								17
29		【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・法令遵守や不正行為等の罰則について就業規則に定 め、社員への周知を図っている																16	
30		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	・組織表を作成し、役割、責任、権限を明確化して企業活動に必要な体制を整えている																16	
31		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）																	16	17
32		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	・ISOの運用の中で、各リスクを特定して評価している																16	
33		【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	・地域の安全安心な生活を守るため自然災害時における応急活動に取り組んでいる。																16	
34		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している										9				13.1			16	
35		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	・定年後の継続雇用により若年層への技術伝承等により後継人材育成も積極的に行っている								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】
・各カテゴリ毎に少なくとも１つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。（空欄で結構です。）
・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
・「主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。